

経産省「健康経営銘柄」認証企業における HIV／エイズ対策の実施状況に関する調査

研究分担者 増田 将史

独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 客員研究員

研究要旨

本研究は、経済産業省「健康経営銘柄」選定企業における HIV／エイズ対策の現状の課題を把握し、それに基づき今後の対策の方向性を示すことを目的とした。2024 年の選定企業 52 社を対象に Web サイト上の公開情報を分析した結果、HIV／エイズ対策に関する取り組みが確認されたのは 9 社にとどまり、企業間で対策の取組状況の差異（ばらつき）が大きいことが明らかになった。全従業員向けの知識普及、相談窓口の設置、HIV 検査機会の提供、差別禁止の明文化などを通じて、企業が HIV／エイズ対策を推進する必要性が示唆された。企業、医療機関、行政などが連携した対策体制の構築も重要と考えられた。

A. 研究目的

本研究班は「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」¹⁾(以下、ガイドライン)を現状に即した内容に改正すべき等の提言を行ってきた²⁾。職域における HIV 感染者が被る不利益や差別的な対応等については社会問題化等によって既に知られており、ガイドライン等でも具体的な対応が示されている。他方、HIV 感染者の就労に際し、企業がどのような健康管理・健康支援策を実施しているかについて公表されている情報は少ない。

HIV／エイズに限らず、職域における感染症対策は労働者の健康管理、ならびに生産性の維持向上の観点からも重要である。近年、日本の企業において、健康経営の取組が重要視されるようになってきている。経済産業省が推進している「健康経営銘柄」の認証においても、企業の健康経営度調査³⁾の評価項目として、感染症検査の実施や予防接種の費用補助等の項目が設定されており、企業の社会的責任（CSR: Corporate Social

Responsibility)の一環として、職域での対策強化が期待されている。

しかしながら、企業が抱える労働者の健康課題は多岐にわたり、また日本においては労働安全衛生法により労働者に対し健康診断の実施が義務づけられていることから、企業においては感染症対策以外の健康施策を優先して実施せざるを得ないのが実情である。感染症対策としては、2020 年以降、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策については多くの企業が取り組んだが、それ以外の感染症に対する企業の取組やニーズ等の実態についての知見は少ない。

HIV／エイズ対策に積極的に取り組む企業の事例を抽出し、そのノウハウやベストプラクティスを他の企業に共有することで、職域における HIV／エイズ対策の現状の課題、今後の対策のあるべき方向性についての示唆を得ることができると考えられた。そこで本調査では、健康経営を標榜する企業が、HIV／エイズという重要なグローバルヘルスの

課題にどの程度関心を払い、具体的な対策を講じているかを明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

2024 年に「健康経営銘柄 2024」に選定された企業(26 業種 52 社)を対象とした⁴⁾。調査対象企業が web サイト上で公表している健康経営方針、サステナビリティレポート等に記載の労働安全衛生施策やその実施状況のうち、自社の労働者を対象に実施している HIV／エイズ対策の記載を抽出した。

その他、調査対象企業の web サイト全体を対象に、「HIV」「エイズ」という用語でサイト内検索を行い、関連した取組等を抽出した。

(倫理面への配慮)

本分担研究では生体試料や個人情報を用いていないことから、倫理面の問題は無いと判断した。

C. 研究結果

自社の労働者を対象に実施している HIV／エイズ対策の抽出結果を表に示す。

本研究の調査対象 52 社のうち、web サイト上で公表している健康経営方針、サステナビリティレポート等において自社労働者に対する HIV／エイズ対策に関する取組についての記載があったのは 9 社(明治ホールディングス、ブラザー工業、セイコーエプソン、大阪瓦斯、ソフトバンク、伊藤忠商事、豊田通商、キヤノンマーケティングジャパン、第一生命ホールディングス)であった^{7),28),30),33),37),43),45),46),51)}。

具体的な内容としては、アフリカで働く従業員・家族向けの HIV やマラリアに対する予防、検査、治療実施が 1 社(豊田通商)、海外赴任者向けの教育・情報提供が 5 社(明治ホールディングス、ブラザー工業、セイコーエプソン、伊藤忠商事、キヤ

ノンマーケティングジャパン)、一般従業員向けの教育・情報提供(啓発イベント等)が 3 社(大阪瓦斯、ソフトバンク、第一生命ホールディングス)であった。

その他、社内規程・ガイドライン等において HIV 感染者への差別禁止を明示している企業(TOTO、UACJ、野村ホールディングス、H.U.グループホールディングス)^{21),23),50),55)}、途上国における HIV／エイズ医療への寄付・支援活動を行っている企業(中外製薬、第一三共、TOTO、テルモ、日本航空、ANA ホールディングス)などがあった^{16),18),21),32),35),36)}。

D. 考察

各企業における取組状況の差異

本研究結果より、健康経営銘柄認証企業であっても、HIV／エイズ対策への取り組みには大きなばらつきがあることがわかった。啓発イベントや e ラーニング等で感染症全般について情報提供を実施する企業、海外赴任者向けに特化して感染症対策を行う企業、海外拠点で HIV／エイズ対策に取り組む企業など、一部の企業は具体的な対策を実施していることがわかったが、依然として多くの企業は HIV／エイズに特化した対策までは講じておらず、感染症対策全般の中に含めているか、または全く触れていない状況であった。HIV／エイズに関する正しい知識の普及啓発は、偏見や差別をなくし、感染予防を促進するために不可欠である。HIV／エイズに関しての更なる啓発、情報提供が不可欠と考えられる。いくつかの企業の取組のように、HIV に関する啓発セミナー・イベントの開催が労働者の意識向上への貢献という点で有益と思われる。

事業内容・特性との関連性

海外で(特に途上国において)事業を展開する

企業では、労働者や地域住民向けの HIV／エイズ対策に取り組む事例が認められた。これは、グローバルな健康課題への意識の高さと、事業活動を行う地域社会への貢献という CSR の視点によるものと思われる。また、一部の企業では、サプライヤー行動規範や社内規程で HIV／エイズ感染者への差別禁止を明記している。これは企業が人権尊重の姿勢を示し、従業員が安心して働ける環境づくりを目指していることを示唆している。こうした企業については、日本国内の HIV／エイズの現状について関心が向けば、国内の労働者への施策についての理解も得られやすいと考えられる。企業に対する HIV／エイズ対策の必要性について、行政、医療関係者、産業保健職等が連携の上、引き続き訴求することが重要と思われる。

今後の展望～HIV／エイズ対策を職域で推進するために必要な事項～

- 企業の意識改革：健康経営を推進する上で、HIV／エイズ対策は重要な要素であることを企業が認識する必要がある。
- 具体的な対策の導入
 - ・全従業員向けの HIV／エイズに関する正しい知識の普及啓発。
 - ・社内相談窓口の設置や、専門家によるカウンセリングの提供。
 - ・HIV 検査の受検機会の提供や、感染が判明した場合のサポート体制の整備。
 - ・HIV／エイズ感染者への差別禁止を明文化し、人権尊重の企業文化を醸成。
 - ・企業の HIV／エイズ対策に関する情報を積極的に開示(透明性を高め、ステークホルダーからの信頼を得ることが重要)
 - ・企業、医療機関、NPO 団体、行政などが連携することにより、HIV／エイズ対策を推進する体制を構築。

調査の限界

今回調査できた事例は「健康経営銘柄 2024」に選定された企業 52 社のみであり、また web サイトに公開された内容のみに絞った結果である。社外に公表されていない取組等もあると思われる。「健康経営銘柄 2024」に選定されていない企業における良好事例等も本調査では把握することはできていない。より多くの企業を対象とし、健康経営推進担当部署・担当者に対するヒアリング等、より多角的な実態把握のための詳細な調査の実施が望まれる。

E. 結論

健康経営銘柄に選定された企業における HIV／エイズ対策の実施状況を調査した。企業間の取り組みに大きなばらつきがあることが明らかになった。これより、企業における HIV／エイズ対策の重要性に対する認識向上が必要であることが示唆された。今後、企業が健康経営の一環として HIV／エイズ対策を推進するためには、企業の意識改革、健康管理施策や規程の導入、情報開示の推進、関係機関との連携等を通じて、企業が労働者の健康維持と社会貢献の両立を目指すとともに、それが可能な職場風土の醸成と、社会的な要請への対応が求められる。

引用文献

- 1)職場におけるエイズ問題に関するガイドラインについて(平成 7 年 2 月 20 日付基発第 75 号・職発第 97 号 労働省労働基準局長・職業安定局長通知)
- 2)増田将史, 生島嗣, 石丸知宏, 今橋真弓, 高橋秀人, 横幕能行. 職域における HIV 検査の現状と課題. 産業衛生学雑誌 2023;65(6): 366-369.

3)経済産業省:令和6年度 健康経営度調査
https://kenko-keiei.jp/wp-content/themes/kenko_keiei_cms/files/kk2025sample_dai.pdf

4)経済産業省:「健康経営銘柄 2024」選定企業
(26 業種 52 社、業種順)
https://kenko-keiei.jp/wp-content/themes/kenko_keiei_cms/files/20240418_meigara.pdf

5)石油資源開発 健康経営
<https://www.japex.co.jp/sustainability/social/healthmgmt/>

6)ヤクルト本社 健康経営
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/health_management/

7)明治ホールディングス 人財
https://www.meiji.com/sustainability/society_creation/talent/

8)サントリー食品インターナショナル 健康経営/労働安全衛生
https://www.suntory.co.jp/company/csr/soc_healthmanage/

9)味の素 健康経営
https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/about_us/health/

10)大王製紙 健康経営
<https://www.daio-paper.co.jp/csr/integrated/health/>

11)トクヤマ トクヤマの健康経営®
https://www.tokuyama.co.jp/csr/health_management.html

12)花王 社員の健康増進と安全 GRI 403-6
<https://www.kao.com/content/dam/sites/kao/www-kao.com/jp/ja/corporate/sustainability/pdf/sustainability2024-32.pdf>

13)第一工業製薬 健康経営®について
<https://www.dks-web.co.jp/sustainability/society/health/>

14)富士フイルムホールディングス 健康経営の主な取り組み
<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/health/priority-issue-5/effort>

15)ライオン 従業員の健康増進
<https://www.lion.co.jp/ja/sustainability/employee/health/>

16)中外製薬 健康経営
<https://www.chugai-pharm.co.jp/sustainability/healthmanagement/>

17)小野薬品工業 健康経営
<https://sustainability.ono-pharma.com/ja/themes/104>

18)第一三共 社員の健康と安全
https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/our_workplace/employee_health/

19)出光興産 出光ビジネスエキスパート健康宣言
<https://www.idemitsu.com/jp/ibe/health.html>

20)ニッタ 健康経営の推進
<https://www.nittagroup.com/jp/sustainability/esg/society/health.html>

21)TOTO 社員の健康について
<https://jp.toto.com/company/csr/stakeholder/employees/health/>

22)大同特殊鋼 健康経営
<https://www.daido.co.jp/sustainability/society/declaration/index.html>

23) UACJ 健康経営の推進
<https://www.uacj.co.jp/sustainability/social/health.htm>

24)SUMCO 健康経営への取り組み
<https://www.sumcosi.com/csr/social/healthmanagement.html>

25)DMG 森精機 DMG 森精機の健康経営宣言

<https://www.dmgmori.co.jp/sp/health/01/>

26)アネスト岩田 健康経営の推進①

[https://www.anestiwata-](https://www.anestiwata-corp.com/jp/sustainability/society/health-management)

[corp.com/jp/sustainability/society/health-](https://www.anestiwata-corp.com/jp/sustainability/society/health-management)
[management](https://www.anestiwata-corp.com/jp/sustainability/society/health-management)

27)アネスト岩田 健康経営の推進②

[https://www.anestiwata-](https://www.anestiwata-corp.com/jp/sustainability/society/health-management_2)

[corp.com/jp/sustainability/society/health-](https://www.anestiwata-corp.com/jp/sustainability/society/health-management_2)
[management_2](https://www.anestiwata-corp.com/jp/sustainability/society/health-management_2)

28)ブラザー工業 健康経営の推進

[https://global.brother/ja/sustainability/social/he](https://global.brother/ja/sustainability/social/health)
[alth](https://global.brother/ja/sustainability/social/health)

29)正興電機製作所 健康経営

[https://www.seiko-](https://www.seiko-denki.co.jp/sustainability/personnel_03/)

[denki.co.jp/sustainability/personnel_03/](https://www.seiko-denki.co.jp/sustainability/personnel_03/)

30)セイコーエプソン 健康経営

[https://corporate.epson/ja/sustainability/our-](https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html)
[people/health-and-productivity.html](https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html)

31)SCREEN ホールディングス 健康への取り組み

[https://www.screen.co.jp/sustainability/social/we](https://www.screen.co.jp/sustainability/social/wellness)
[llness](https://www.screen.co.jp/sustainability/social/wellness)

32)テルモ 健康経営

[https://www.terumo.co.jp/sustainability/associat](https://www.terumo.co.jp/sustainability/associates/topics2)
[es/topics2](https://www.terumo.co.jp/sustainability/associates/topics2)

33)大阪瓦斯 Daigas グループの健康経営

[https://www.daigasgroup.com/sustainability/soci](https://www.daigasgroup.com/sustainability/society/safety.html)
[ety/safety.html](https://www.daigasgroup.com/sustainability/society/safety.html)

34)近鉄グループホールディングス 健康と安全

[https://www.kintetsu-g-](https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/sociality/safety.html)

[hd.co.jp/csr/sociality/safety.html](https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/sociality/safety.html)

35)日本航空 健康経営

[https://www.jal.com/ja/sustainability/human/well](https://www.jal.com/ja/sustainability/human/wellness/health-management/)
[ness/health-management/](https://www.jal.com/ja/sustainability/human/wellness/health-management/)

36)ANA ホールディングス 健康経営

[https://www.ana.co.jp/group/csr/human_resourc](https://www.ana.co.jp/group/csr/human_resource/health_care/)

[es/health_care/](https://www.ana.co.jp/group/csr/human_resource/health_care/)

37)ソフトバンク 健康経営の推進

[https://www.softbank.jp/corp/philosophy/human](https://www.softbank.jp/corp/philosophy/human-resource/wellness/)
[-resource/wellness/](https://www.softbank.jp/corp/philosophy/human-resource/wellness/)

38)DTS 健康経営

https://www.dts.co.jp/sustainability/social/health
[/](https://www.dts.co.jp/sustainability/social/health/)

39)KSK 健康経営

<https://www.ksk.co.jp/sustainability/white500/>

40)SCSK 健康経営

[https://www.scsk.jp/corp/csr/professionals/healt](https://www.scsk.jp/corp/csr/professionals/health/index.html)
[h/index.html](https://www.scsk.jp/corp/csr/professionals/health/index.html)

41)NSD 健康経営

[https://www.nsd.co.jp/corp/health-](https://www.nsd.co.jp/corp/health-management.html)
[management.html](https://www.nsd.co.jp/corp/health-management.html)

42)双日 労働安全衛生

[https://www.sojitz.com/jp/sustainability/sojitz_es](https://www.sojitz.com/jp/sustainability/sojitz_esg/s/health/)
[g/s/health/](https://www.sojitz.com/jp/sustainability/sojitz_esg/s/health/)

43)伊藤忠商事 労働安全衛生・健康経営

[https://www.itochu.co.jp/ja/csr/society/safety/i](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/society/safety/index.html)
[ndex.html](https://www.itochu.co.jp/ja/csr/society/safety/index.html)

44)丸紅 丸紅グループ健康宣言

<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/24/>

45)豊田通商 労働安全衛生

[https://www.toyota-](https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/social/safety-health.html)
[tsusho.com/sustainability/social/safety-](https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/social/safety-health.html)
[health.html](https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/social/safety-health.html)

46)キヤノンマーケティングジャパン 安全衛生と健康支援

[https://corporate.canon.jp/sustainability/social/](https://corporate.canon.jp/sustainability/social/workplace)
[workplace](https://corporate.canon.jp/sustainability/social/workplace)

47)丸井グループ 丸井グループの健康経営

[https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/](https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/society/well-being.html)
[society/well-being.html](https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/society/well-being.html)

48)しずおかフィナンシャルグループ 健康経営

[https://www.shizuoka-](https://www.shizuoka-finance.co.jp/sustainability/health/)

fg.co.jp/sustainability/health-management.html

49)大和証券グループ本社 健康経営

<https://www.daiwa->

[grp.jp/about/work/health.html](https://www.daiwa-grp.jp/about/work/health.html)

50)野村ホールディングス 「健康経営銘柄」、「健康経営優良法人」に選定されました

<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/holdings/20240311/20240311.html>

51)第一生命ホールディングス 健康経営・労働安全衛生

<https://www.dai-ichi->

[life.co.jp/dsr/employee/health.html](https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/employee/health.html)

52)ジャックス 健康経営推進

https://www.jaccs.co.jp/corporate/sustainability/society/health_and_productivity/

53)野村不動産ホールディングス ウェルネス経営の推進

<https://www.nomura-re->

[hd.co.jp/sustainability/social/worklife.html](https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/social/worklife.html)

54)ディー・エヌ・エー サステナビリティ

<https://csr.dena.com/jp/cho-office/>

55)H.U.グループホールディングス

<https://www.hugp.com/humancapital/assets/pdf/>

NS_HW2024.pdf

56)ユーピーアール 健康経営

<https://www.upr->

[net.co.jp/company/sustainability/for-](https://www.upr-net.co.jp/company/sustainability/for-)

[employee/wellbeing/](https://www.upr-net.co.jp/company/sustainability/for-employee/wellbeing/)

57)アドバンテッジリスクマネジメント アドバンテッジリスクマネジメントグループの健康経営

<https://www.armg.jp/sustainability/healthcare/>

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし

表. 経産省「健康経営銘柄」認証企業における HIV／エイズ対策の実施状況

	業種	企業名	労働者に対するの HIV／エイズ 対策に関する取組	その他の取組	健康経営 出典 URL
1	鉱業	石油資源開発	特になし	従業員に対する感染症予防教育、インフルエンザに対する事業所での集団予防接種や費用補助、健康診断時の麻疹・風疹の抗体検査	引用文献 5)
2	食料品	ヤクルト本社	特になし		引用文献 6)
3	食料品	明治ホールディングス	海外駐在員・出張者への感染症情報提供（HIV 含む）、予防接種推奨、現地医療機関情報提供		引用文献 7)
4	食料品	サントリー食品インターナショナル	特になし		引用文献 8)
5	食料品	味の素	特になし		引用文献 9)
6	パルプ・紙	大王製紙	特になし		引用文献 10)
7	化学	トクヤマ	特になし		引用文献 11)
8	化学	花王	特になし		引用文献 12)
9	化学	第一工業製薬	特になし		引用文献 13)
10	化学	富士フイルムホールディングス	特になし		引用文献 14)
11	化学	ライオン	特になし		引用文献 15)
12	医薬品	中外製薬	特になし	ロシュ社を通じてアフリカ・マラウイ共和国のエイズ孤児支援に寄付	引用文献 16)
13	医薬品	小野薬品工業	特になし		引用文献 17)
14	医薬品	第一三共	具体的な実施内容についての記載なし	国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の目標 6 : HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止に対し、移動診療サービスの展開等、グローバル社会貢献活動に取り組んでいる。	引用文献 18)
15	石油・石炭製品	出光興産	具体的な実施内容についての記載なし	世界三大感染症（結核、マラリア、HIV/AIDS）などグローバルな健康課題への対応	引用文献 19)
16	ゴム製品	ニッタ	特になし		引用文献 20)
17	ガラス・土石製品	TOTO	特になし	サプライヤー向け行動規範で、HIV/エイズなどを理由とする差別禁止を	引用文献 21)

				謳う。TOTO 水環境基金の助成先の NPO 団体等が、アジア諸国に対する支援の一環として、「孤児院支援（HIV /エイズによって両親を失った孤児の生活支援）」、「保護支援事業（HIV 感染者保護施設運営、ハンセン病患者保護施設運営など）」等を実施している。	
18	鉄鋼	大同特殊鋼	特になし		引用文献 22)
19	非鉄金属	UACJ	特になし	サステナブル調達ガイドラインに、HIV/エイズなどを理由とする差別禁止の記載	引用文献 23)
20	金属製品	SUMCO	特になし		引用文献 24)
21	機械	DMG 森精機	特になし		引用文献 25)
22	機械	アネスト岩田	特になし	インフルエンザ予防接種補助	引用文献 26),27)
23	電気機器	ブラザー工業	海外渡航者への健康教育（HIV 含む感染症情報）、海外出向者への情報提供、「海外健康管理のしおり」配布、インターネットでの感染症流行情報掲載		引用文献 28)
24	電気機器	正興電機製作所	特になし		引用文献 29)
25	電気機器	セイコーエプソン	海外赴任者向け「グローバルヘルスサポートデスク」設置、赴任前に海外担当産業医が三大感染症（HIV・マalaria・結核）に関する情報提供や教育		引用文献 30)
26	電気機器	SCREEN ホールディングス	特になし		引用文献 31)
27	精密機器	テルモ	特になし	ガーナ共和国での輸血感染リスクを低減するプロジェクトを通じて、安全な輸血のための体制構築を進めている。	引用文献 32)
28	ガス業	大阪瓦斯	一般向けの教育研修会で、HIV 等の感染症啓発を実施		引用文献 33)
29	陸運業	近鉄グループホールディングス	特になし		引用文献 34)
30	空運業	日本航空	特になし	書き損じハガキキャンペーンで集まったハガキを寄付し、アフリカ・エイズ孤児の居住・衛生環境改善など	引用文献 35)

				に活用	
31	空運業	ANA ホールディングス	特になし	ザンビア共和国でドローンによる血液検体輸送プロジェクトを実施	引用文献 36)
32	情報・通信業	ソフトバンク	ダイバーシティ啓発イベントで HIV 啓発セミナー開催、広報誌で HIV 等の感染症対策の重要性について説明		引用文献 37)
33	情報・通信業	DTS	特になし		引用文献 38)
34	情報・通信業	KSK	特になし		引用文献 39)
35	情報・通信業	SCSK	特になし		引用文献 40)
36	情報・通信業	NSD	特になし		引用文献 41)
37	卸売業	双日	特になし		引用文献 42)
38	卸売業	伊藤忠商事	海外赴任者への感染症予防情報提供 (HIV 含む)、フィリピンのグループ会社 Dole Philippines 社が HIV/AIDS を含む世界三大感染症の対策プログラムを地域住民向けに実施		引用文献 43)
39	卸売業	丸紅	具体的な実施内容についての記載なし	HIV/エイズ、結核、マラリアが深刻な問題となっている国もあり、海外・国内の感染症について適時適切に対応	引用文献 44)
40	卸売業	豊田通商	アフリカで働く従業員・家族向けに HIV やマラリアに対する予防、検査、治療を実施、地域社会への貢献として世界三大感染症に関する啓発活動や予防活動を実施。保健機関の支援や HIV で孤児となった子どもたちの支援		引用文献 45)
41	卸売業	キヤノンマーケティングジャパン	海外への出張者および出向者に対し、渡航前に HIV、マラリアを含む感染症について教育		引用文献 46)
42	小売業	丸井グループ	特になし		引用文献 47)
43	銀行業	しずおかフィナンシャルグループ	特になし		引用文献 48)
44	証券、商品先物取引業	大和証券グループ本社	特になし		引用文献 49)
45	証券、商品先物取引業	野村ホールディングス	特になし	1994 年に制定した既存のガイドラインを 2006 年 4 月に「HIV 感染者についての基本方針」として改定。	引用文献 50)

				企業として差別・偏見をなくし、人権の保護に一層努力することを明記。	
46	保険業	第一生命ホールディングス	TAL（豪州子会社）で HIV 陽性のお客様向け引受ガイドラインを作成・更新、国立国際医療研究センターと感染症に関する情報提供について包括的連携協定を締結		引用文献 51)
47	その他金融業	ジャックス	特になし		引用文献 52)
48	不動産業	野村不動産ホールディングス	特になし		引用文献 53)
49	サービス業	ディー・エヌ・エー	特になし		引用文献 54)
50	サービス業	H.U.グループホールディングス	特になし	人権・労働に関するアセスメント項目に、HIV/エイズ感染者への差別を挙げている	引用文献 55)
51	サービス業	ユービーアール	特になし		引用文献 56)
52	サービス業	アドバンテッジリスクマネジメント	特になし		引用文献 57)